

(株) 情報通信総合研究所  
2015年8月28日

## ICT 経済、輸出中心に足踏み状態 —ICT 投資が下支え—

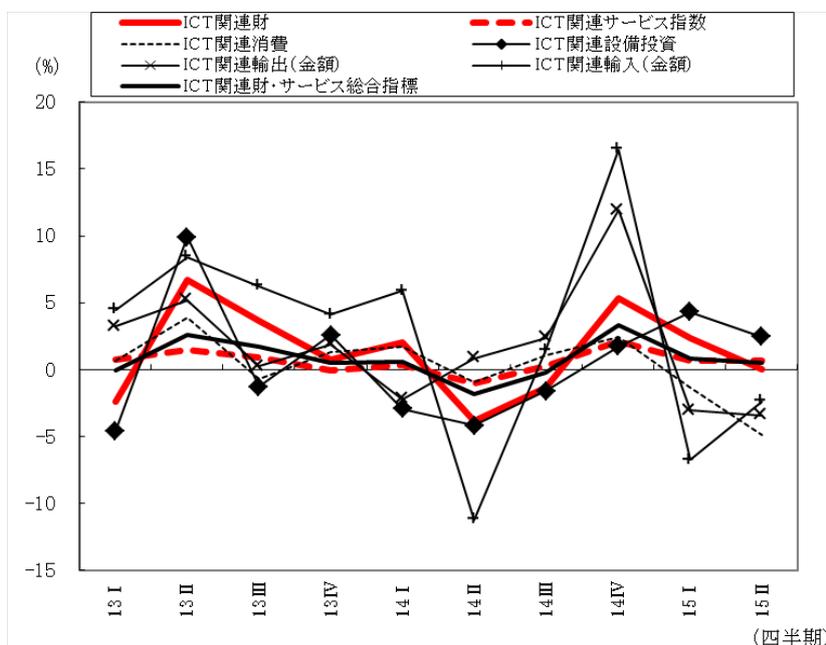
(株)情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：浮田豊明）は、情報通信（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2015年4-6月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお ICT 経済報告は弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で詳細版を近日中に公開予定です。

### < ICT 経済概況と見通し >

2015年4-6月期の ICT 経済は、前年同期比 4.5%と3四半期連続で増加したものの、季節調整済みの前期比では横ばいにとどまった。前年同期比の動きには、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要、Windows XP 更新需要の反動減の影響が含まれているためである。ICT 経済は足踏み状態にある。主因は ICT 輸出の不振。2期連続の減少となったが、これが財生産の減速をもたらしている。一方、ICT 投資が電子計算機を中心に下支え役となっている。

ICT 経済（ICT 関連財・サービス）の推移（季節調整値、対前期比）



なお、消費の減少幅拡大は、携帯電話キャリアによる新料金の普及などによる移動通信使用料の下落によるもので、実質的な活動を示すサービス活動指数をみると、移動通信は増加を維持している。

前期比でみた需要項目別の動きは以下の通りである。

ICT 設備投資（民需）は3 四半期連続で増加した。電子計算機は金融業向けが大幅に増加し、情報サービス業、卸・小売業向けの増加が継続した。半導体製造装置はスマートフォンや車載向け部材需要の高まりを受けて増加した。

一方、通信機は通信業や情報サービス業向けが低迷している。

ICT 消費は2 期連続マイナスとなった。これまで ICT 消費をけん引してきた移動電話使用料の減少が大きい。移動電話使用料の減少は新料金プランの利用者増加の影響と考えられる。

ICT 輸出は2 四半期連続の減少となった。ICT 輸入も2 期連続のマイナスである。ICT 関連の輸出入はともにマイナスが続いており、その動向に注視が必要だ。

2015 年 10-12 月期以降についてはまず情報化投資が堅調に推移することが期待される。好調な企業業績による設備投資マインドの改善やマイナンバー制度などへの対応がけん引しよう。ICT 消費は携帯電話キャリアの新料金プランの影響や新興の MVNO サービス（格安スマホ）の影響が注目される。格安スマホへの乗り換えによるスマホユーザの ARPU 減少というマイナスの影響が、一方でゲーム・コンテンツ等新たなモバイル需要の拡大をどこまで進めるかが鍵を握ろう。ICT 輸出の先行きについては、中国の景気低迷が懸念される。ただし、中国 ICT 企業でも国外に展開している企業は減速しておらず、影響は軽微であると想定される。ICT サービスは好調な国内の情報化投資需要やマイナンバー対応等制度要因により堅調に推移するとみられる。

#### 【今後の展望】

- 今期 ICT 経済は、総合、財、サービスの3 指標が前期比で3 四半期連続でプラスを維持したが、総合、財では増加幅は減少し、サービスはほぼ横ばいといえる。ICT 財の減速は明らかであり、それは中国を中心に海外経済の減速の影響で輸出が低調となっているためである。また円安を背景にした物価上昇に対し賃金の伸びが追いつかない中で消費が低迷しており、来期以降、ICT 財がプラスを維持できるのか注目される。
- ICT 財については、スマートフォン向けや車載向けの高機能部材需要がこれまで牽引してきたが、海外、主に中国向けスマートフォン需要の鈍化が部材需要にもたらすマイナスの影響が懸念される。ただし、海外展開する中国メーカーは業況を維持しているため、中国経済減速の ICT 財生産への影響は軽微に留まるという見方もある。また、中長期的には、産業用機器、社会インフラ、医療機器向け等 IoT 市場やそのデータを活用したビッグデータ市場の立ち上がりを背景にした電子部品需要の拡大も期待される。
- ICT サービスについては、業績改善を背景とした情報システムの更新需要、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応に加え、セキュリティへの対応や金融機関のシ

システム統合、電力改革に伴うシステム開発など民需、官公需ともに好調を維持するであろう。また中長期的課題となる人手不足の解決に向けた情報化投資（コールセンターにおけるロボット活用等）も徐々に活発化すると見込まれる。またマス向けのサイト運営はeコマースサイトやスマートフォン向けゲーム等のコンテンツ課金を中心に引き続き堅調であろう。

- ICT 設備投資は、電子計算機の回復が持続するものと見られる。通信機は通信業の設備投資の一巡により減少が続く見通しだ。電子計算機はデータセンター新設等のプラス要因もあり回復基調を維持する見込みである。半導体製造装置はスマートフォン向け半導体需要の鈍化がマイナスの影響をもたらす可能性がある。
- ICT 消費については、所得が伸びない中で食料品等生活必需品の値上がりにより可処分所得が減少している中で、家計の通信費の抑制ニーズがより強くなるであろう。光回線の卸サービス「光コラボレーションモデル」やMVNOサービス（格安スマホ）は大手キャリアサービスに比べ安さを訴求しており、既存ユーザの乗り換えが進むと通信支出の下押し圧力になる。通信料の低下のみが浸透すると ICT 消費の減少基調が続くことになる。
- ICT 輸出は、前述の通り、中国経済の減速が懸念されるが、新興国を中心としたスマートフォンの浸透や車載向け需要の高まりにより、中長期的には高機能を強みにする国内メーカーの電子部品需要は底堅く推移する見通しである。

【参考】以下は対前年同期比ベースの動きである。

【2015年4-6月期のポイント（前年同期比）】

<ICT経済総合>

1. 国内ICT経済は3四半期連続で増加した。

<供給サイド>

2. ICT財は3四半期連続で増加した。

3. ICTサービスは3四半期連続で増加した。

<需要サイド>

4. ICT設備投資は民需が2四半期連続で増加した。

5. ICT消費は10四半期ぶりに減少した。

6. ICT輸出は10四半期連続で増加し、ICT輸入は増加に転じた（金額ベース）。

【2015年4-6月期の動向（項目別、前年同期比）】

（ICT経済総合）

- 今期国内ICT経済は前年同期比4.5%と3四半期連続で増加した。前期に比べて2.3ポイント増加した（図表1、3）。

（ICT財）

- ICT財は前年同期比6.5%と2四半期連続で増加した（図表3、4）。
- 集積回路の増加幅が拡大し、半導体・フラットパネル製造装置が増加に転じた。一方、電子計算機は減少幅が縮小した。

（ICT在庫）

- ICT在庫は前年同期比2.1%と増加幅が縮小した（図表5）。
- 電子部品の増加幅は縮小し、民生用電子機械は減少幅が拡大した。

（ICTサービス）

- ICTサービスは前年同期比3.7%と3四半期連続で増加した（図表3、6）。
- 受注ソフトウェア、eコマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加幅が拡大した。一方、移動電気通信業は増加幅が縮小した。

（ICT設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比7.0%と2四半期連続で増加した（図表3、7）。
- 電子計算機、半導体製造装置の増加幅が拡大した。通信機（除く携帯電話）は減少幅が拡大した。
- 官公需は前年同期比マイナス1.9%と減少に転じた（図表3）。

(ICT 消費)

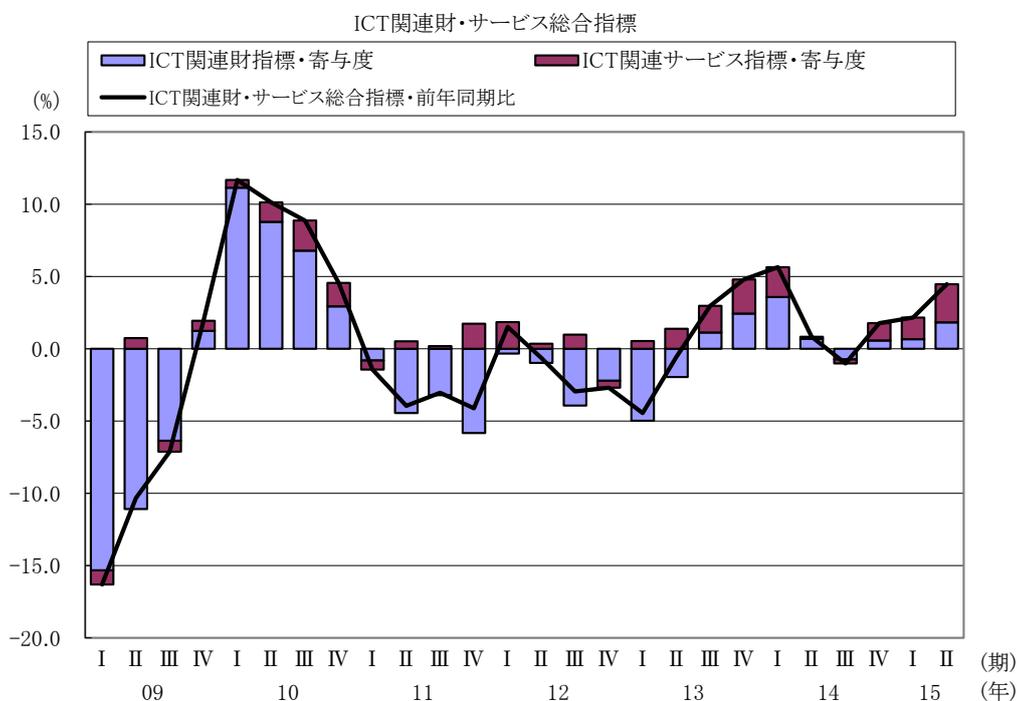
- ICT 消費は前年同期比マイナス 2.9%と 10 四半期ぶりに減少に転じた。ただし、品目変更の影響がある点を考慮する必要がある (図表 3、8)。
- スマートフォンなどモバイル端末機器は増加幅が拡大したが、移動電話通信料は減少幅が拡大した (図表 8)。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比 7.3%と 10 四半期連続で増加した (図表 3、9、11)。数量ベースでは 2 四半期連続で減少した。
- ICT 輸入 (金額ベース) は増加に転じた。通信機、電算機類の部分品は増加に転じ、電算機類 (含周辺機器) は減少幅が縮小した。数量ベースでは 4 四半期連続で減少した (図表 3、10)。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2012年				2013年				2014年				2015年
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	
供給	財・サービス総合	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	
	財	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	
	サービス	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+	+	+	
需要	消費	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	設備投資(民需)	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-	0	+	
	設備投資(官公需)	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-	
	輸出	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	輸入	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	
+の数		3	2	5	5	8	8	7	6	2	6	6	6	

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

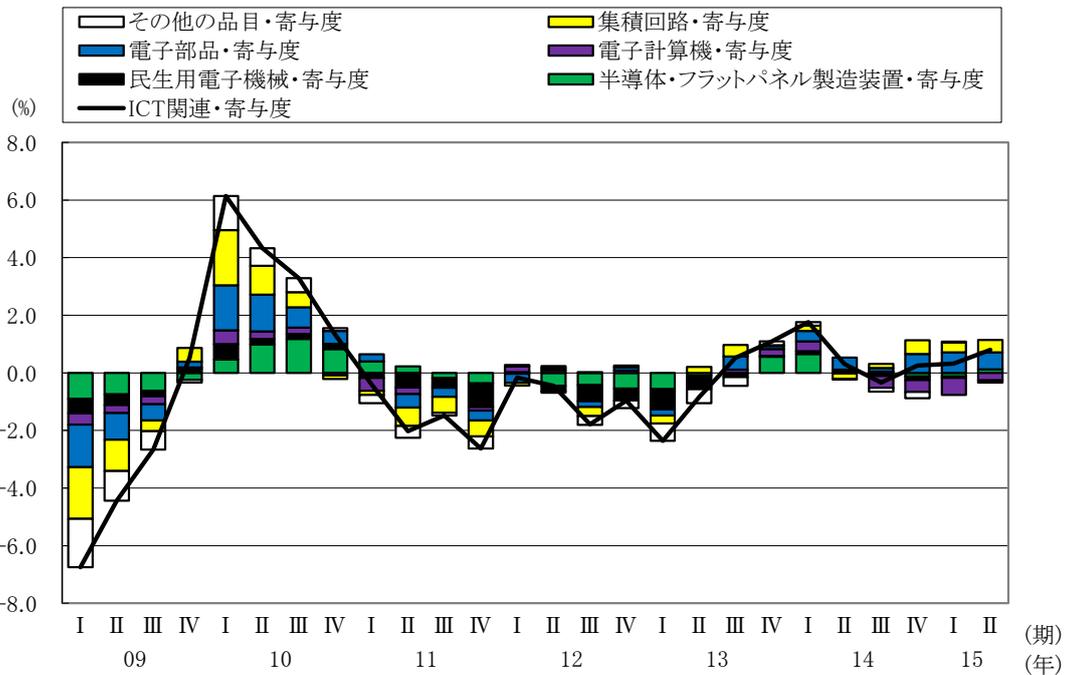
図表3 ICT関連経済指標の推移②

ICT関連 財・サー ビス総 合 指数	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
	前年 同期比	ICT関連 前年 同 期 比	ICT関連 寄与度																			
																						前年
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2014CY	1.8	2.1	3.7	0.5	-0.8	1.1	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.3	4.9	0.6	1.3	2.7	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2014FY	1.0	-0.5	1.0	0.1	-1.7	0.9	0.1	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-0.9	3.0	0.3
2011/10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.6	8.3	14.2	1.8	2.0	2.7	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	0.8	2.6	2.4	0.3	-2.2	0.2	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4
7-9	-1.0	-0.8	-2.5	-0.3	-1.9	-0.4	-0.0	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1
10-12	1.8	-1.4	2.0	0.3	-1.1	1.7	0.2	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3
2015/1-3	2.2	-2.1	2.5	0.3	-1.6	2.0	0.2	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.3	-2.1	-0.2
4-6	4.5	-0.4	6.5	0.8	1.3	3.7	0.3	-5.8	-2.9	-0.1	12.4	7.0	3.1	-0.4	-1.9	-1.1	6.7	7.3	0.8	-5.2	7.3	0.8

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

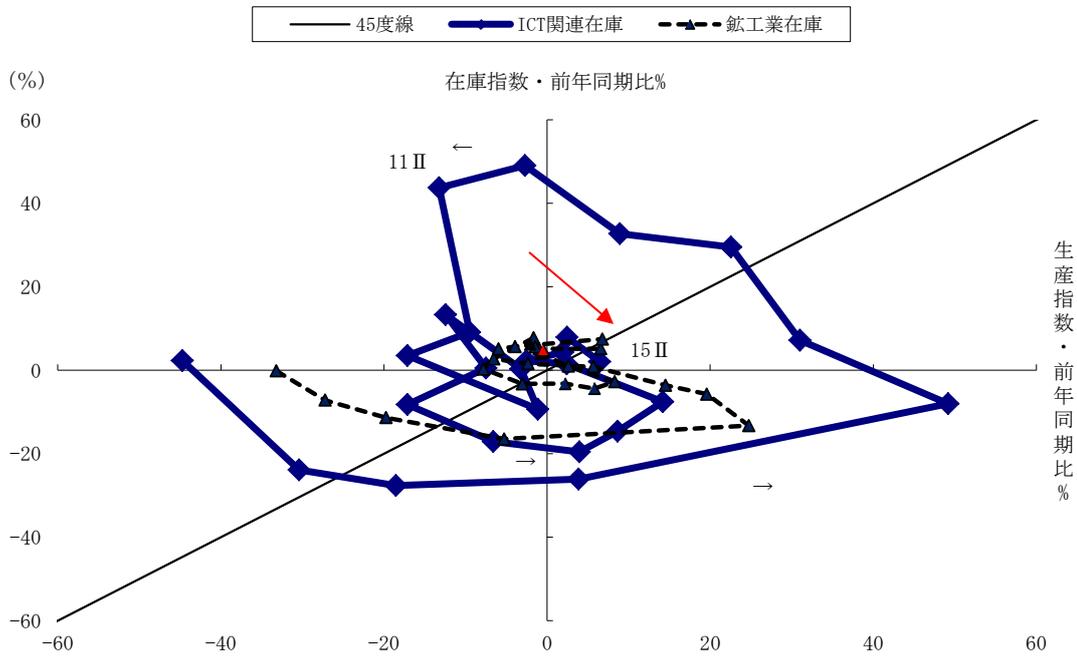
図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度

鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

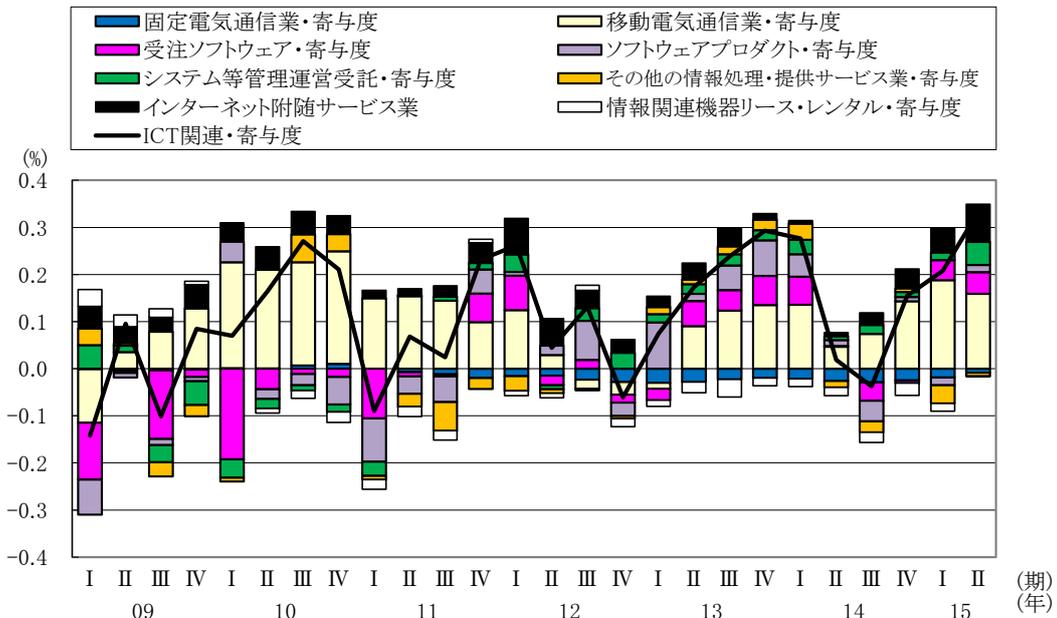
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

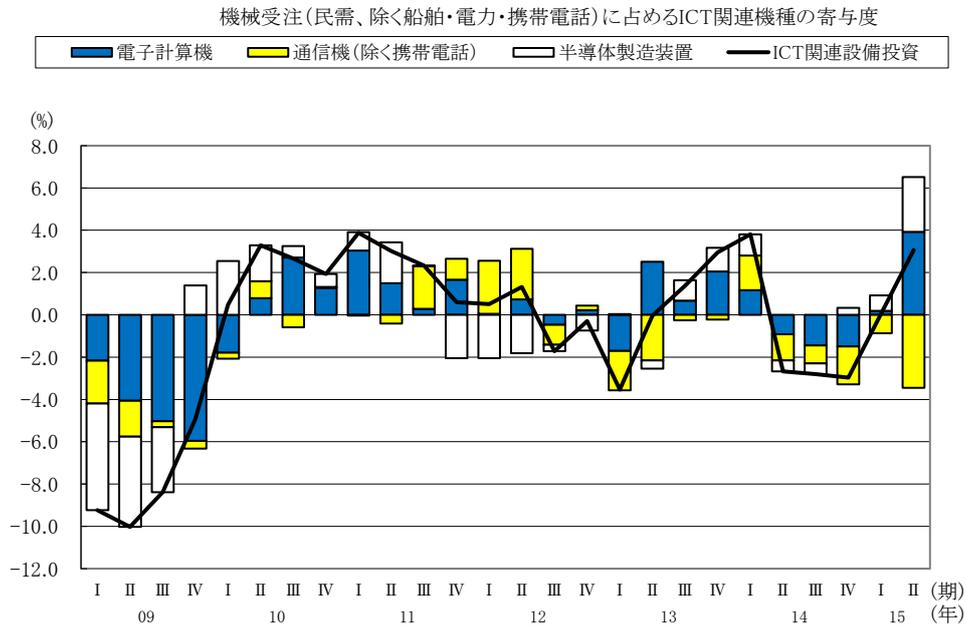
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第三次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



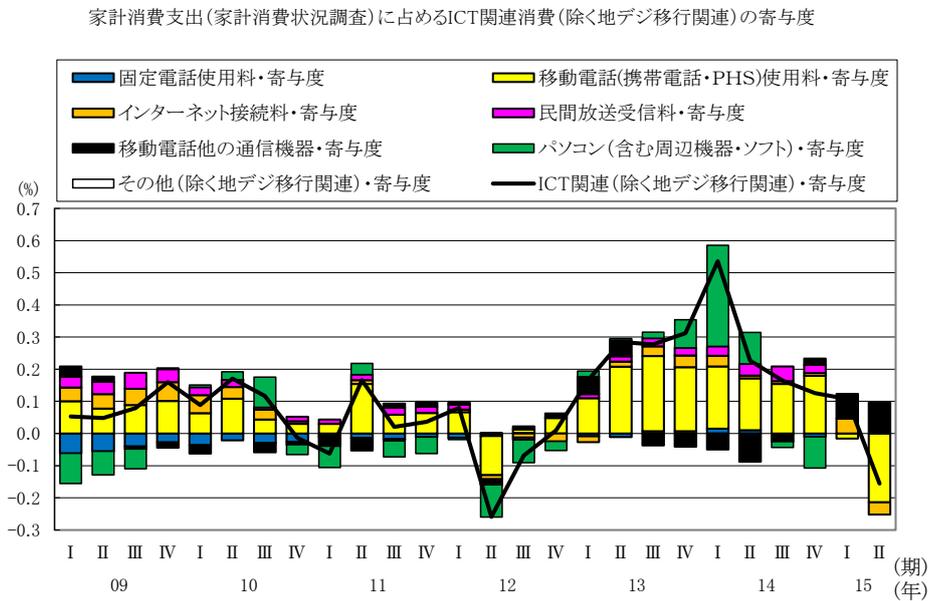
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



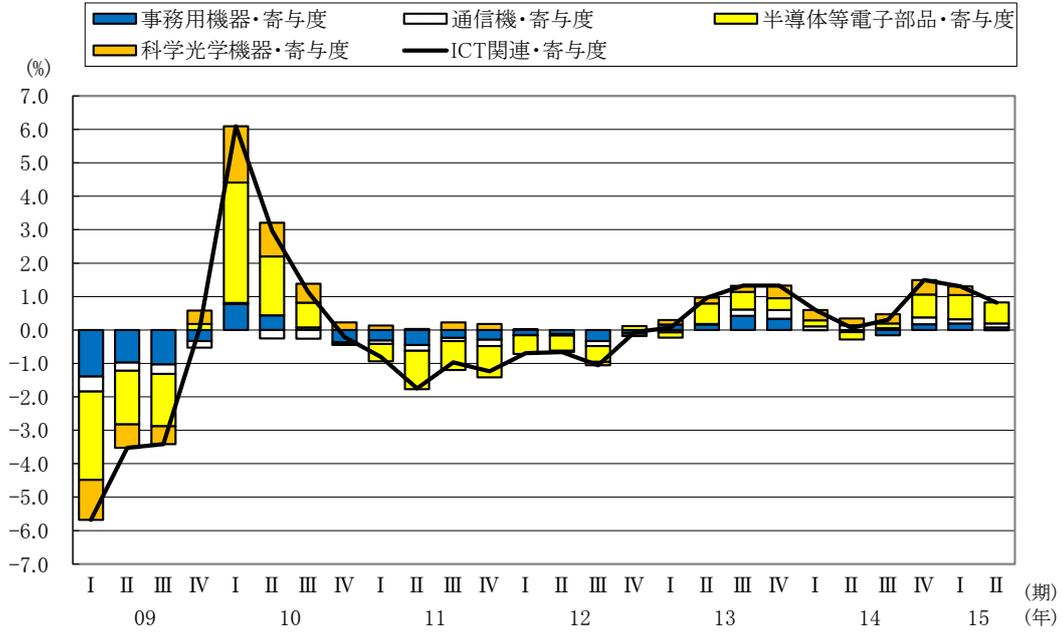
備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通話料、移動電話通話料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ受信料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カーナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カーナビゲーション)、パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

※ 2015年1月から調査品目が変更された。データの継続性があると判断した移動電話(携帯電話・PHS)使用料と移動電話端末(移動電話他の通信機の内数)、インターネット接続料、テレビ、ビデオデッキ(その他の内数)、カメラ(その他の内数)、ビデオカメラ(その他の内数)の項目を用いて分析している。なお、インターネット接続料にはケーブルテレビとのセット料金が含まれるようになったため、前年同期の値をインターネット接続料とケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)の合計値として寄与度を計算しているが、調査票が異なるので単純比較することはできない点には注意が必要である。同様に移動電話(携帯電話・PHS)使用料と移動電話端末も調査票の表現が変更された点に注意が必要である。採用品目の詳細は巻末の参考に記載している。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出 (品目別) の寄与度

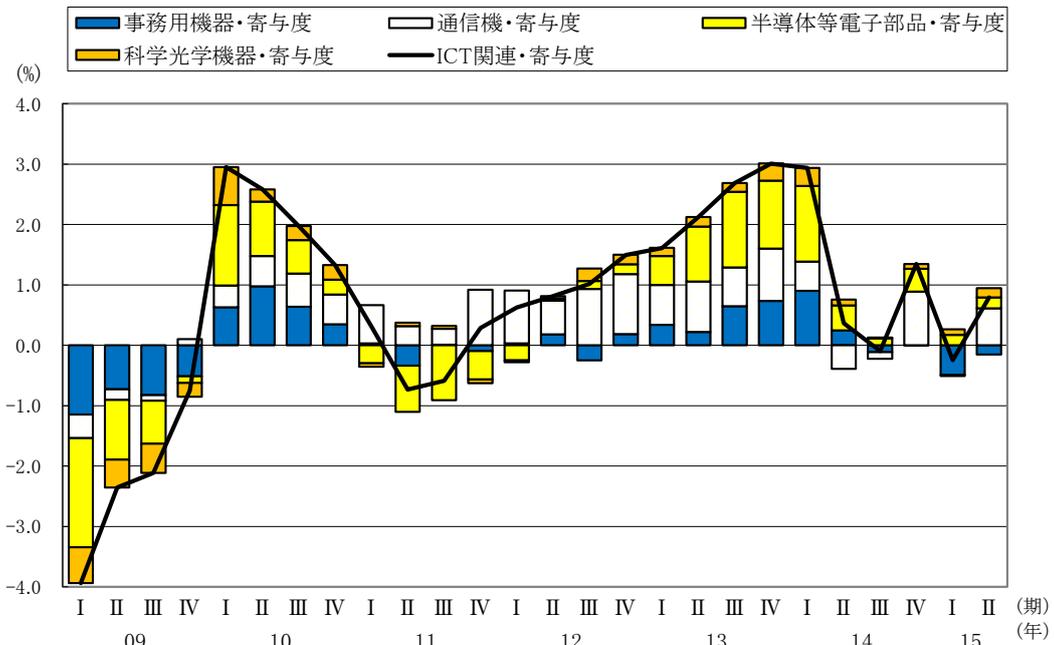
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

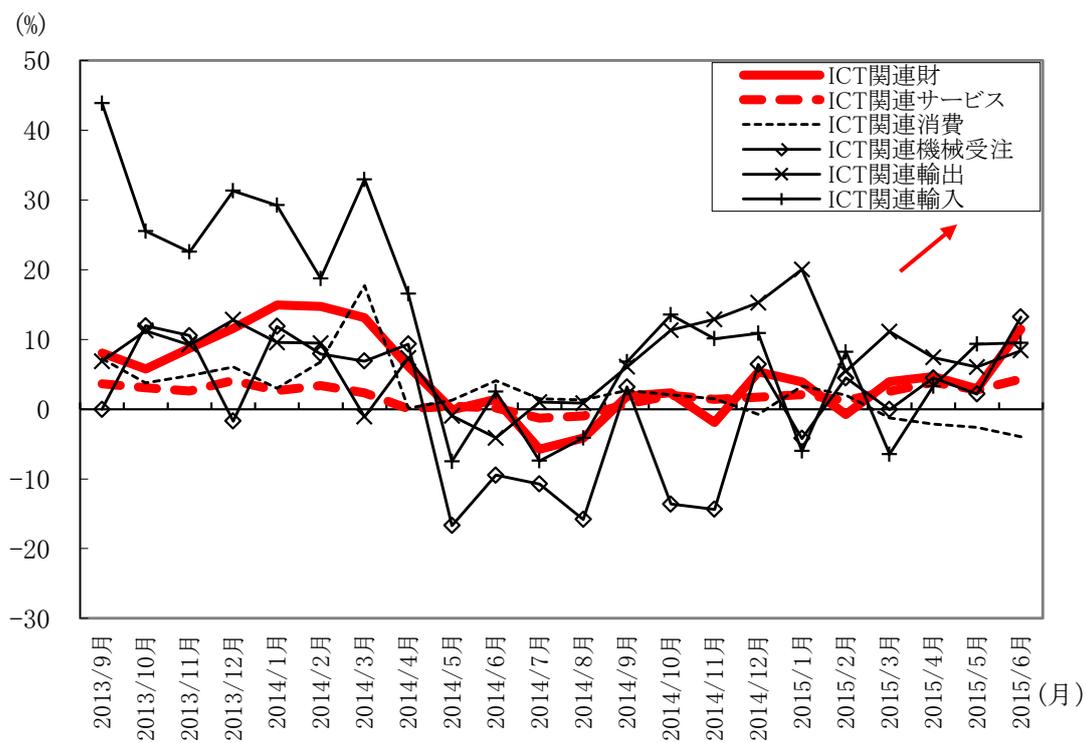
図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入 (品目別) の寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※7	事務用機器※22
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※8	電算機類(含周辺機器)※23
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※9	電算機類の部分品※23
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※7	通信機※24
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※10	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		携帯情報端末(PDA)※11	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		カー・ナビゲーション※7※12	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		テレビ※13	
	集積回路			パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)※14	
	半導体部品			ステレオセット※7	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ※7	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフトは除く)※16※17	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※18	
				ビデオカメラ※19	
				インターネット接続料※20	
				CATV受信料(受信)※7	
			衛星デジタル放送視聴料※7		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2015年以降廃止	※22: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2014年以前は携帯電話(携帯電話・PHS)使用料という名称	※23: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2014年以前は携帯電話機(携帯電話機、PHSの本体価格と加入料)という名称	※24: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2008年以降廃止	
				※11: 2006年以降廃止	
				※12: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
				※13: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※14: 2014年以前はパソコン(ディスプレイのみ、キーボードのみを含む)とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※15: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※16: 2014年以前はテレビゲーム(ソフト含む)	
				※17: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※18: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※19: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※20: 2014年以前はインターネット接続料(プロバイダ料金など※21)とケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)が別	
				※21: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

## 「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析  
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析  
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7157/FAX 03-3663-7390

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子、山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)